



ファクトブック 2025



目次

コーポレート編

- 2 会社概要／企業理念／ブランドスローガン
- 3 業績の推移／売上収益のセグメント別・地域別内訳
- 4 組織図
- 5 役員・執行役員
- 6 主な子会社・関連会社
- 7 沿革
- 8 従業員数／賃金・一時金／新卒採用者数

製品・事業編

- 10 ランドモビリティ
 - 10 二輪車
 - 13 電動アシスト自転車
 - 15 電動車椅子
 - 16 自動車エンジン
- 17 マリン
 - 17 ボート
 - 18 船外機
 - 20 ウォータービークル
- 21 ロボティクス
 - 21 表面実装機／産業用ロボット／半導体製造装置
 - 22 産業用無人ヘリコプター
- 23 アウトドアランドビークル
 - 23 ATV(四輪バギー)／ROV(レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル)
 - 23 ゴルフカー
- 25 金融サービス
 - 25 販売金融
- 26 その他
 - 26 部品・用品／プレジャーボート係留施設／小型浄水器



ファクトブック 2025

コーポレート編

● 会社概要

社 名：ヤマハ発動機株式会社（英語名：Yamaha Motor Co., Ltd.）

創 立：1955年（昭和30年）7月1日

本 社 所 在 地：静岡県磐田市新貝2500

代表取締役社長：設楽 元文（したら もとふみ）（2025年4月1日現在）

資 本 金：861億円（2024年12月末現在）

発行済株式総数：1,026,354,101株（2024年12月末現在）

従 業 員 数：ヤマハ発動機（株）連結会社計 54,206人
ヤマハ発動機（株）単体 10,929人（2024年12月末現在）

関 係 会 社：連結子会社138社（国内21社／海外117社）
持分法適用子会社3社
持分法適用関連会社21社（2024年12月末現在）

事 業 内 容：モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、ボート、ヨット、ウォータービークル、和船、漁船、船外機、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、レーシングカート用エンジン、ゴルフカー、自動車用エンジン、サーフェスマウンター（表面実装機）、産業用ロボット、半導体製造装置、産業用無人航空機、電動車椅子、乗用ヘルメット等の製造および販売。各種商品の輸入・販売、レジャー、レクリエーション施設の経営ならびにこれに付帯する事業。



本 社

● 企業理念

<企業目的>

感動創造企業

世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する
人々の夢を知恵と情熱で実現し、
つねに「次の感動」を期待される企業
それが、感動創造企業・ヤマハ発動機である。

<経営理念>

1. 顧客の期待を超える価値の創造
私たちは、感動を生む価値を創造するために、
変化する顧客の夢を追求しなければならない。
顧客の期待を超える、安全で質の高い商品とサービスの
提供を目指し、適正な利益を得る工夫をしなければならない。
2. 仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現
私たちは、個人の自主性から活力を生み出す
風土をつくらなければならない。
創造性豊かな人材の育成と能力開発を重視し、
公正な評価と処遇が行われる組織を実現しなければならない。
3. 社会的責任のグローバルな遂行
私たちは、世界的な視野と基準で行動しなければならない。
地球環境や社会との調和に努め、公正で誠実な事業活動を通
じて、社会的責任を果たす企業でなければならない。

<行動指針>

スピード あらゆる変化に素早く対応
挑 戦 失敗を恐れず、もう一段高い目標に取り組む
やり抜く 粘り強く取り組み、成果を出し、振り返る

● ブランドスローガン



ブランドスローガン
“Revs your Heart(レヴズ ユア ハート)” に
込めた想い

Rev — エンジンの回転を上げるように。
心躍る瞬間、そして最高の経験を、
YAMAHAと出会うすべての人へ届けたい。

私たちヤマハ発動機は、
イノベーションへの情熱を胸に、
お客様の期待を超える
感動の創造に挑戦しつづけます。

Revs your Heart 〈レヴズ ユア ハート〉
YAMAHA

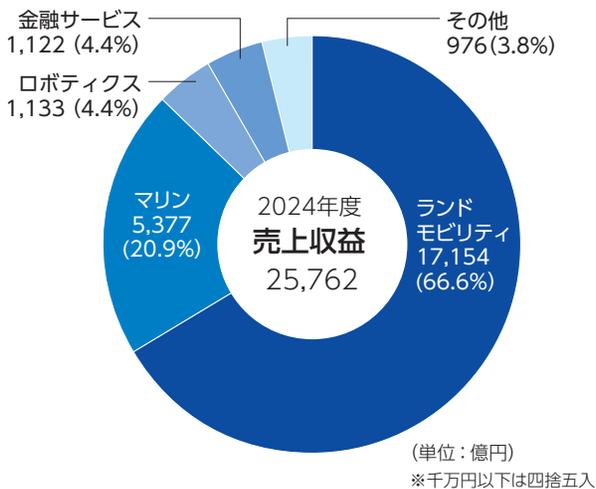
業績の推移 (連結)

2024年12月期連結会計期間よりIFRSを適用しています。2023年はIFRSに置き換えた数字にしています。

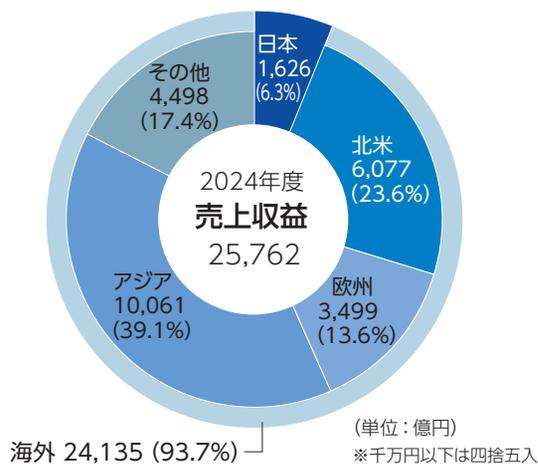
(単位：億円) ※千万円以下は四捨五入

年 度	2023	2024	2025 (計画)
売上収益	24,148	25,762	27,000
営業利益	2,439	1,815	2,300
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,584	1,081	1,400
為替レート (1 ドル)	141円	152円	145円
為替レート (1 ユーロ)	152円	164円	155円
設備投資	1,100	1,266	1,400
減価償却費	710	831	850
研究開発費/研究開発支出	1,161	1,360	1,550
自己資本比率	42.0%	41.7%	41.3%
有利子負債	8,438	9,520	9,150
D/E レシオ (グロス)	0.78	0.82	—
ROE	15.5%	9.7%	11.9%
現金および現金同等物の期末残高	3,470	3,730	—
海外の売上収益比率	94.1%	93.7%	—
営業活動によるキャッシュフロー	860	1,768	—
投資活動によるキャッシュフロー	▲1,161	▲1,287	—
財務活動によるキャッシュフロー	885	▲464	—

売上収益のセグメント別内訳 (連結)

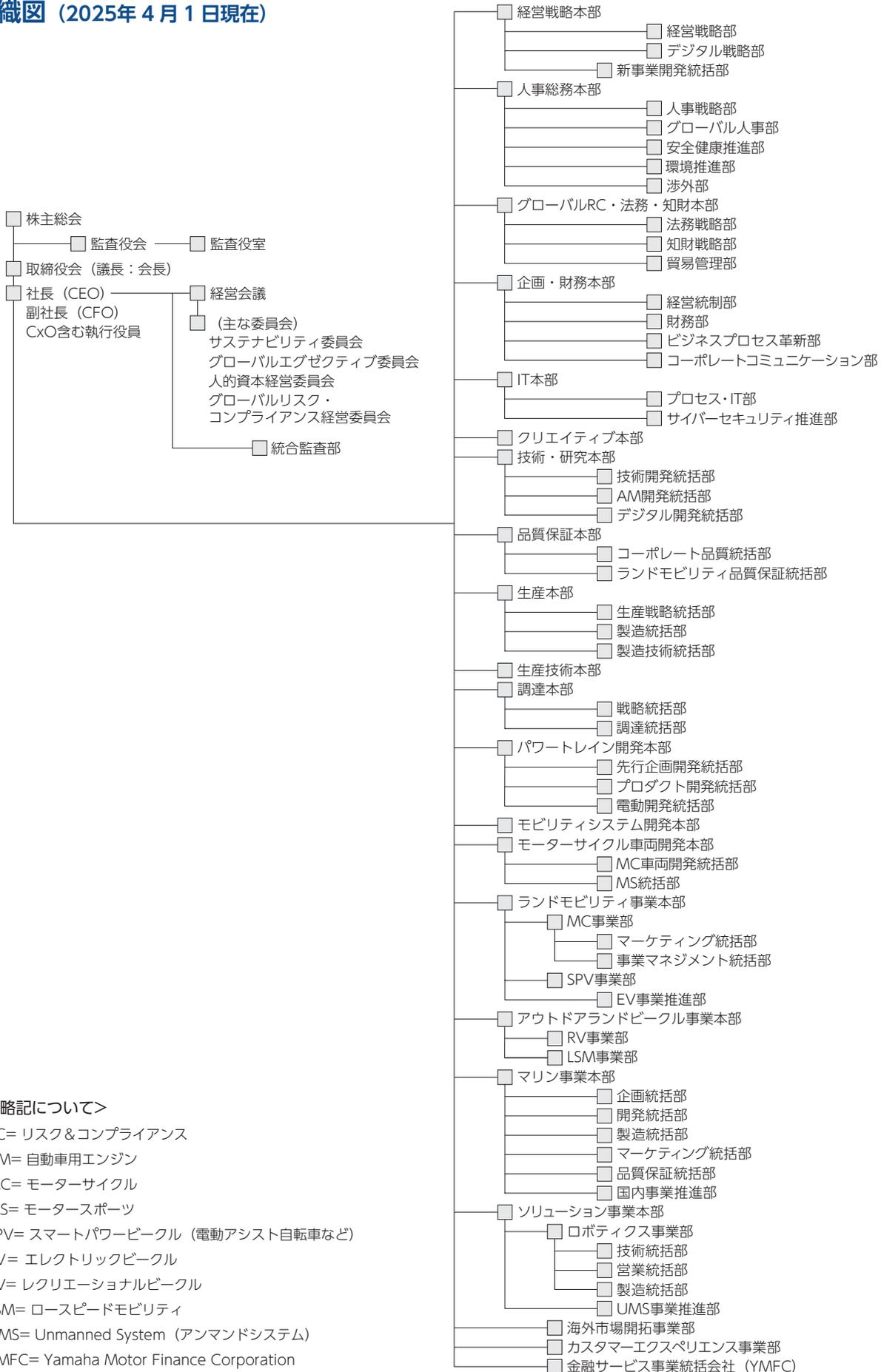


売上収益の地域別内訳 (連結)



- [ランドモビリティ] 二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車椅子、自動車用エンジン、自動車用コンポーネントなど
- [マリン] 船外機、ウォーターバイク、ボート、プー、漁船・和船
- [ロボティクス] サーフェスマウンター（表面実装機）、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプターなど
- [金融サービス] 当社製品に関わる販売金融及びリース
- [その他] ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジンなど

● 組織図 (2025年4月1日現在)



● 役員・執行役員 (2025年4月1日現在)

取締役

取締役会長 渡部 克明(わたなべ かつあき)



代表取締役社長 設楽 元文(したら もとふみ)
コーポレート担当
領域：経営戦略、人事総務、リスク・コンプライアンス・法務・知財、企画財務・IT・クリエイティブ



取締役 丸山 平二(まるやま へいじ)
技術担当
領域：技術研究・パワートレイン・モビリティシステム・モーターサイクル車両開発

取締役 松山 智彦(まつやま さとひこ)
製造担当
領域：生産・生産技術・調達・US戦略担当

取締役(社外) 田代 祐子(たしろ ゆうこ)

取締役(社外) 大橋 徹二(おおはし てつじ)

取締役(社外) Jin Song Montesano(ジン ソン モンテサーノ)

取締役(社外) 増井 敬二(ますい けいじ)

取締役(社外) Sarah L. Casanova(サラ エル カサノバ)

監査役

監査役(常勤) 妻夫木 雅(つまぶき ただし)

監査役(常勤) 野田 武男(のだ たけお)

監査役(社外) 米 正剛(よね まさたけ)

監査役(社外) 河合 江理子(かわい えりこ)

監査役(社外) 氏原 亜由美(うじはら あゆみ)

執行役員

社長執行役員CEO 設楽 元文(したら もとふみ)

常務執行役員 丸山 平二(まるやま へいじ)

上席執行役員 松山 智彦(まつやま さとひこ)

上席執行役員 大谷 到(おおたに いたる)
ヤマハモーターインディア 社長
(兼) インディアヤマハモーター 社長
(兼) ヤマハモーターインディアセールス 社長

上席執行役員 Dyonisius Beti(ディオニシウス ベティ)
ヤマハインドネシアモーターマニュファクチャリング 社長

上席執行役員 井端 俊彰(いばた としあき)
マリノ事業本部長
(兼) 海外市場開拓事業部担当

上席執行役員 鈴木 康高(すずき やすたか)
ランドモビリティ事業本部長
(兼) ランドモビリティ事業本部MC事業部長
(兼) カスタマーエクスペリエンス事業部担当

執行役員 木下 拓也(きのした たくや)
クリエイティブ本部長

執行役員 西田 豊士(にしだ とよし)
モーターサイクル車両開発本部長

執行役員 増田 辰哉(ますだ たつや)
調達本部長

執行役員 村木 健一(むらき けんいち)
ランドモビリティ事業本部SPV事業部長

執行役員 植田 孝太郎(うえだ こうたろう)
品質保証本部長 (CQO)

執行役員 知花 栄進(ちはな えいしん)
経営戦略本部経営戦略部
経営戦略担当

執行役員 横溝 晋(よこみぞ しん)
ランドモビリティ事業本部EV事業推進部長

執行役員 Michael Chrzanowski(マイケル シャナウスキー)
ヤマハモーターUSA 社長

執行役員 Jeffrey Young(ジェフリー ヤング)
ヤマハモーターファイナンス 社長
(兼) ヤマハモーターファイナンスUSA 会長

執行役員 小松 賢二(こまつ けんじ)
技術・研究本部長

執行役員 江頭 綾子(えがしら あやこ)
ソリューション事業本部長

執行役員 橋本 満(はしもと みつる)
企画・財務本部長

執行役員 Olivier Prevost(オリビエ プレボー)
ヤマハモーターヨーロッパ 社長

執行役員 青田 元(あおた はじめ)
経営戦略本部長 (CSO)

執行役員 Ben Speciale(ベン スペシャル)
Deputy Executive Officer
YMUS マリンビジネスユニット シニアバイスプレジデント

執行役員 小池 宏誌(こいけ ひろし)
アウトドアランドビークル事業本部長
(兼) アウトドアランドビークル事業本部RV事業部長

執行役員 今西 貴弘(いまにし たかひろ)
生産本部長
(兼) 生産本部製造統括部長

執行役員 茨木 康充(いばらぎ やすみつ)
生産技術本部長
(兼) 生産技術本部生産技術企画部長

執行役員 北中 健朗(きたなか たけお)
グローバルRC・法務・知財本部長 (CRCO)

● 主な子会社・関連会社

日本

ヤマハ発動機販売(株)
ヤマハモーターエンジニアリング(株)
(株)菅生
ヤマハ熊本プロダクツ(株)
ヤマハマリン北海道製造(株)
ヤマハ天草製造(株)
ヤマハマリーナ(株)
(株)ワイズギア
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)
西日本スカイテック(株)
ヤマハモーター精密部品製造(株)
浜北工業(株)
ヤマハモーターハイドロリックシステム(株)
ヤマハ発動機ビズパートナー(株)
ヤマハモーターMIRAI(株)
ヤマハモーターソリューション(株)
ヤマハロボティクスホールディングス(株)
(株)新川
アピックヤマダ(株)
(株)PFA
(株)CourieMate
静岡ブルーレヴズ(株)
(株)チューニングフォーク・バイオ・ジャパン

北米 ()内は略称表記

アメリカ

Yamaha Motor Corporation, U.S.A. (YMUS)
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America (YMMC)
Yamaha Marine Systems Company Inc.
Siren Marine, Inc.
Siren IOT, LLC
Connected Boat, LLC
Skeeter Products, Inc.
Yamaha Jet Boat Manufacturing U.S.A., Inc. (YJBM)
Yamaha Golf-Car Company (YGC)
INDUSTRIAL POWER PRODUCTS OF AMERICA, INC.
Yamaha Motor Exploratory Fund GP, L.L.C.
Yamaha Motor Exploratory Fund II GP, L.L.C.
Yamaha Motor Sustainability Fund GP, L.L.C.
Tuning Fork Bio, Inc.
Yamaha Motor Finance Corporation, U.S.A. (YMFUS)
Yamaha Motor Golf-Car Lease Receivable Corporation
Yamaha Motor Receivables Corporation
Yamaha Motor Credit-Card Receivables Corporation
Yamaha Motor Installment Receivables Corporation
Yamaha Motor Ventures, Inc. (YMV)
Yamaha Motor Distribution Latin America, Inc. (YDLA)
Shinkawa U.S.A., Inc.
Yamaha Motor Finance Corporation
Yamaha Agriculture, Inc.
Torqeedo Inc.
カナダ
Yamaha Motor Canada Ltd. (YMCA)
Yamaha Motor Finance Canada Ltd.
メキシコ
Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V. (YMMEX)
Yamaha Motor Consorcio Mexico, S.A. de C.V.

欧州 ()内は略称表記

オランダ

Yamaha Motor Europe N.V. (YMENV)

ドイツ

ENYRING GmbH
Torqeedo GmbH

イタリア

Yamaha Motor Research & Development Europe S.r.l. (YMRE)
Yamaha Motor Racing S.r.l. (YMR)

フランス

Yamaha Motor Manufacturing Europe S.A.S.(YMME)
YAMAHA MOTOR FINANCE FRANCE SAS

スペイン

Motor Center BCN S.A.

トルコ

Yamaha Motor Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi

フィンランド

Inhan Tehtaat Oy Ab

ロシア

LLC Yamaha Motor CIS (YMCIS)

アフリカ ()内は略称表記

ナイジェリア

MOTO BUSINESS SERVICE NIGERIA LIMITED

タンザニア

CourieMate Tanzania

オセアニア ()内は略称表記

オーストラリア

Yamaha Motor Australia Pty Limited (YMA)

Ficeda Pty Limited

Yamaha Motor Finance Australia Pty Limited (YMFA)

Australian Motorcycle and Marine Finance Pty Ltd.

Yamaha Motor Insurance Australia Pty. Ltd.

Yamaha Agriculture Australia Pty. Ltd.

ニュージーランド

Yamaha Motor New Zealand Limited (YMNZ)

Yamaha Motor Finance New Zealand Limited (YMFNZ)

Yamaha Motor Insurance New Zealand Limited

ミクロネシア

TriFork Reinsurance Corporation

アジア ()内は略称表記

インドネシア

PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (YIMM)

PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia (YPMI)

PT. Yamaha Motor Nuansa Indonesia (YMNII)

PT. Yamaha Motor Electronics Indonesia (YEID)

PT. Yamaha Motor Mold Indonesia (YMMID)

PT. Yamaha Motor R&D Indonesia (YMRID)

フィリピン

Yamaha Motor Philippines, Inc. (YMPH)

LIYAM Property, Inc.

Yamaha Robotics Philippines, Inc.

タイ

Thai Yamaha Motor Co., Ltd. (TYM)

Yamaha Motor Parts Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (YPMT)

TYMA Co., Ltd.

Yamaha Motor Electronics Thailand Co., Ltd. (YETH)

Yamaha Motor Asian Center Co., Ltd. (YMAC)

Yamaha Robotics (Thailand) Co., Ltd.

Yamaha Robotics Manufacturing Asia Co., Ltd.

マレーシア

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd. (HLYR)

Yamaha Robotics (Malaysia) Sdn. Bhd.

ベトナム

Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. (YMVN)

Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (YPMV)

Yamaha Motor Electronics Vietnam Co., Ltd. (YEVN)

Yamaha Robotics Engineering Asia Co., Ltd.

インド

Yamaha Motor India Pvt. Ltd. (YMI)

India Yamaha Motor Pvt. Ltd. (IYM)

Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd. (YMIS)

Yamaha Motor Electronics India PVT. Ltd. (YEIN)

Yamaha Motor Research and Development India Pvt. Ltd. (YMRI)

Yamaha Motor Solutions India Pvt. Ltd. (YMSLI)

MOTO BUSINESS SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

パキスタン

Yamaha Motor Pakistan (Private) Limited (YMPK)

シンガポール

Yamaha Motor Asia Pte. Ltd. (YMAP)

Yamaha Motor Distribution Singapore Pte. Ltd. (YDS)

Yamaha Robotics Asia Pte. Ltd.

Yamaha Robotics Solutions Asia Pte. Ltd.

台湾

Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd. (YMT)

Topmost Consulting Co., Ltd. (TCC)

Yamaha Motor R&D Taiwan Co., Ltd. (YMRT)

Yamaha Motor Taiwan Trading Co., Ltd. (YMTT)

Yamaha Motor Electronics Taiwan Co., Ltd. (YETW)

Yamaha Robotics Taiwan Co., Ltd.

中国

Yamaha Motor (China) Co., Ltd. (YMCN)

Shanghai Yamaha Jianshe Motor Marketing Co., Ltd. (YMSM)

Zhuzhou Yamaha Motor Shock-absorber Co., Ltd. (ZYS)

Yamaha Motor R&D Shanghai Co., Ltd. (YMRS)

Yamaha Motor Powered Products Jiangsu Co., Ltd. (YMPJ)

Yamaha Motor Electronics Suzhou Co., Ltd. (YESZ)

Yamaha Motor Solutions Co., Ltd. Xiamen (YMSLX)

Yamaha Motor IM (Suzhou) Co., Ltd. (YIMS)

Apic Yamada Technology (Shanghai) Co., Ltd.

韓国

Yamaha Robotics Korea Co., Ltd.

中南米 ()内は略称表記

ブラジル

Yamaha Motor do Brasil Ltda. (YMDB)

Yamaha Motor da Amazonia Ltda. (YMDA)

Yamaha Motor Componentes da Amazonia Ltda. (YMCDA)

Yamaha Motor Electronics do Brasil Ltda. (YEBR)

Yamaha Administradora de Consorcio Ltda. (YAC)

Yamaha Motor do Brasil Servicos Financeiros Participacoes Ltda.

Banco Yamaha Motor do Brasil S.A. (BYMD)

Yamaha Motor do Brasil Corretora de Seguros Ltda. (YMDCS)

Yamaha Motor do Brasil Logistica Ltda. (YMBL)

アルゼンチン

Yamaha Motor Argentina S.A. (YMARG)

Yamaha Motor Plan Argentina S.A. de Ahorro para Fines Determinados

ウルグアイ

Yamaha Motor Uruguay S.A. (YMUUY)

ペルー

Yamaha Motor del Peru S.A. (YMDP)

Yamaha Motor Selva del Peru S.A. (YMSP)

コロンビア

Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A. (Incolmos Yamaha)

Yamaha Motor Finance Colombia S.A.S.

(2025年1月1日現在)

沿革

- **1955年**
ヤマハ発動機(株)設立、初代社長に川上源一が就任
二輪車の第1号機「YA-1」の生産に着手
第3回富士登山レースの125ccクラスで「YA-1」が優勝
第1回全日本オートバイ耐久ロードレース(浅間高原レース)で1~3位を独占
- **1958年**
海外レース初参戦となったカタリナGP(アメリカで開催)で6位入賞
日本楽器製造(現在のヤマハ)株式会社がメキシコに現地法人を設立し、当社製品の販売を開始
- **1960年**
日本楽器製造(現在のヤマハ)株式会社がアメリカに現地法人を設立し、当社製品の販売を開始
船外機の第1号機「P-7」を発売
FRP製ボートの第1号艇「CAT-21」と「RUN-13」を発売
- **1961年**
東京証券取引所第1部に新規上場(資本金8億円、160万株)
世界GPロードレースに初参戦
第1回太平洋1000Kmモーターボートマラソンで「CAT-21」が優勝
- **1963年**
インドに二輪車の製造/販売会社パール・ヤマハを設立
世界GPロードレース: ベルギーGPの250ccクラスで初優勝
- **1964年**
世界GPロードレースの250ccクラスで初のメーカー&ライダーチャンピオン獲得
タイに二輪車の製造/販売会社サイアム・ヤマハを設立
- **1965年**
トヨタ自動車工業(株)と「トヨタ2000GT」の製作で業務提携、東京モーターショーに出品
当社初となるFRP漁船を建造
- **1966年**
日本楽器製造(株)から当社に輸出業務を全面移管
台湾の功學社股公司及二輪車の生産技術援助契約を締結
- **1968年**
オランダに販売統括会社YMENVを設立
シカゴのトレードショーにスノーモビルの第1号機「SL350」を出品
FRP和船の第1号艇「W-16」「W-18」を発売
- **1969年**
汎用エンジンの第1号機「MT100」を発売
- **1970年**
ブラジルに販売会社YMDBを設立
- **1971年**
インドネシアに二輪車の製造会社ハラパンモーター社を設立
- **1972年**
本社を静岡県磐田市に移転
世界GPモトクロス第10戦: スウェーデンGPの250ccクラスで初優勝
世界GPモトクロス第11戦: ルクセンブルクGPの500ccクラスで優勝
- **1973年**
カナダに販売会社YMCAを設立
アメリカのブランドウィック社と合弁契約を締結
世界GPモトクロス第250ccクラスで初のメーカー&ライダーチャンピオンを獲得
ポータブル発電機の第1号機「ET1250」を発売
レーシングカートの第1号車「RC100」を発売
- **1974年**
第2代社長に小池久雄が就任
世界GPロードレースの出場全クラス(125cc、250cc、350cc、500cc)でメーカーチャンピオン獲得
インドネシアに二輪車製造会社YIMMを設立
FRPプールの製造・販売を開始
- **1975年**
ゴルフカーの第1号機「YG292」を発売
- **1976年**
産業用ロボットの第1号機「アーク溶接ロボット」を発売
マリンディーゼルの第1号機「MD35」を発売
- **1977年**
日本楽器製造のアメリカ現地法人から当社関連部門が販売会社YMUSとして独立
世界GPモトクロスの500ccクラスで初のメーカー&ライダーチャンピオンを獲得
- **1978年**
ランドカーの第1号車「G1-9AD」を発売
除雪機の第1号機「YT665」を発売
- **1979年**
ATV(四輪バギー)の第1号車「YT125」をアメリカで発売
第1回「パワ・ダカールラリー」で「XT500」が総合優勝
- **1981年**
スペインに二輪車の製造/販売会社SEMSAを設立
- **1982年**
フランスのモトベーカー社と二輪車の製造/販売について業務提携
- **1983年**
第3代社長に江口秀人が就任
ブラジルに二輪車・船外機の製造会社YMDAを設立
中国の北方工業公司及二輪車の技術援助契約を締結
オーストラリアに販売会社YMAを設立
インドのエスコーツ社と二輪車の技術援助契約を締結
- **1984年**
フォード社と自動車エンジン供給の仮契約を締結
イタリアのモトーリ・ミナレリ社と技術援助契約を締結
- **1986年**
アメリカにゴルフカー、ATV(四輪バギー)、水上オートバイの製造会社YMMCを設立
台湾に二輪車の製造/販売会社YMTを設立
イタリアのベルガルダ社と技術援助契約を締結
水上オートバイの第1号艇「MJ-500T」を発売
- **1987年**
自社ブランドのサーフェスマウンター(表面塗装機)の第1号機「21シリーズ」を発売
ガスヒートポンプエアコン(GHP)の第1号機「YG401W」を発売
産業用ヘリコプターの第1号機「R-50」20機を限定発売
- **1989年**
F1世界選手権レースにヤマハレーシングエンジン「OX88」搭載車が初参戦
- **1990年**
企業理念「感動創造企業」と長期経営ビジョンを策定
ポルトガルに販売会社YMPを設立
- **1991年**
フランスに販売会社YMFを設立
メキシコに二輪車の製造/販売会社YMMEXを設立
- **1992年**
中国に二輪車の製造会社CJYMを設立
オーストラリアに販売会社YMAGを設立
ハンガリーに販売会社YMHを設立
- **1993年**
中国に二輪車製造会社NYMを設立
電動アシスト自転車「PAS」を地区限定で発売
- **1994年**
第4代社長に長谷川武彦が就任
中国に二輪車製造会社LYMを設立
- **1995年**
車椅子電動化ユニット「JW-IJ」の販売を開始
インドに二輪車の製造/販売会社EYMLを設立
- **1996年**
アルゼンチンに二輪車の製造/販売会社YMARGを設立
- **1997年**
インドネシアに浄水器の製造/販売会社YMNIを設立
- **1998年**
ベトナムに二輪車の製造/販売会社YMVNを設立
シンガポールに金融・物流等の統括会社YMAPを設立
ペルーに販売会社YMMPを設立
- **2000年**
トヨタ自動車と資本提携、業務提携を強化
- **2001年**
第5代社長に長谷川至が就任
- **2002年**
エレクトリック通勤用「Passol」を地域限定で発売
日本国内向け50ccスクーターの生産を台湾に移管
- **2004年**
世界GPのMotoGPクラスで初のライダーチャンピオンを獲得
- **2005年**
第6代社長に梶川隆が就任
ロシアに販売会社YMCISを設立
静岡県袋井市にバイオ事業の研究開発拠点を開設
世界GPのMotoGPクラスで初のメーカー、チーム、ライダーの3冠獲得
- **2006年**
インドネシアに二輪車製造会社YMMWJが操業開始
静岡県袋井市にアスタキサンチン原料工場が完成・稼働
ヤマハ発動機スポーツ振興財団を設立
- **2007年**
フィリピンに二輪車の製造/販売会社YMPHを設立
- **2008年**
カンボジアに二輪車の製造/販売会社YMKHを設立
インドに二輪車の製造/販売会社IYMを設立
- **2009年**
第7代社長に戸上常司が就任
当社とヤマハマリン(株)が合併
トルコに販売会社YMTRを設立
- **2010年**
第8代社長に柳弘之が就任
- **2011年**
欧州と米国にIM製品の販売子会社YIME、YIMAを設立
東日本大震災の復興支援として和船の増産を開始
磐田南工場のエンジン組立を本社工場に移管・統合
- **2012年**
デザイン本部を設置
アセアン統合開発センター(タイ)とインド調達センターを設置
欧州市場で電動アシスト自転車ドライブユニットのOEM供給を開始
創業者 川上源一が日本自動車殿堂入り
- **2013年**
ブランドスローガン「Revs your Heart」を制定
ヤマハ船外機の累計生産が1,000万台を達成
インドに二輪車開発会社YMRを設立
中国にIM事業の販売会社YIMSを設立
静岡県菊川市に新たなテストコースが完成
(次のページに続く)

● 沿革（続き）

- **2014年**
リーニングマルチホイールの第1弾「TRICITY」を発売
自動車用エンジンの累計生産が300万台を達成
アルゼンチンに二輪車生産の新工場が完成・稼動
次世代小型高性能エンジン“BLUE CORE”を開発
- **2015年**
ヤマハ発動機ジュビロが日本ラグビーフットボール選手権大会で初優勝
パキスタンの二輪車製造／販売会社YMPKが稼動
インドネシアの二輪車開発会社YMRIDが稼動
米国シリコンバレーに新事業開発の新会社YMVSVを設立
障がい者雇用促進のための新会社ヤマハモーターMIRAIを設立
- **2016年**
「ヤマハパフォーマンスダンパー」の生産累計が100万本を達成
- **2017年**
静岡県磐田市にヤマハモーターイノベーションセンターを開設
静岡県浜松市北区に新・浜松IM事業所を開所
ロードレース世界選手権通算500勝を達成
メディカル分野へのソリューションを提供する「CELL HANDLER」発売
- **2018年**
第9代社長に日高祥博が就任
電動トライアルバイク「TY-E」にて世界選手権へ初参戦
ヤマハモーターアドバンステクノロジーセンターを横浜市に開設
2030年を見据えた長期ビジョンを発表
- **2019年**
株式会社新川とアピックヤマダ株式会社を事業統合し、ヤマハモーターロボティクスホールディングス設立
電動アシスト自転車用ドライブユニット累計生産500万台達成
インドでの二輪車累計生産台数が1,000万台に到達
- **2020年**
東京ロボティクス社と技術提携、「協働ロボット分野」へ参入
EV向け電動モーターユニットの試作開発受託を開始
ティアフォー社と自動搬送ソリューションの合併会社「株式会社eve autonomy」を設立
- **2021年**
新型コロナワクチン職域接種を実施
「環境計画2050」の目標を見直し、2050年までに製品ライフサイクル全体のカーボンニュートラルを目指す
と発表
- **2022年**
自社工場でのカーボンニュートラル達成目標を2035年に前倒し
安全ビジョン「人機官能×人機安全」を制定
環境分野に特化した投資ファンドを設立
- **2023年**
グリーンアルミニウム、植物由来のセルロースナノファイバーの製品への採用を開始
抗体を活用した医療健康分野の新会社「チューニングフォーク・バイオ」を設立
欧州における小型電動車両用バッテリーのマネジメント会社「ENYRING」を設立
- **2024年**
第10代社長に渡部克明が就任
フォーミュラE規格パワートレインの開発供給でLolaと技術提携
欧州での電動アシスト自転車用ドライブユニット生産開始
横浜にショールーム「Yamaha E-Ride Base」をオープン
- **2025年**
第11代社長に設楽元文が就任

● 従業員数

年 度	2020	2021	2022	2023	2024
ヤマハ発動機単体 (平均年齢)	10,359 (43.6歳)	10,154 (43.8歳)	10,193 (43.8歳)	10,366 (43.5歳)	10,929 (43.1歳)
連結子会社	42,078	41,089	42,361	43,335	43,277
計	52,437	51,243	52,554	53,701	54,206

● 賃金・一時金

年 度	2021	2022	2023	2024	2025
平均基準内賃金	339,430円	341,900円	345,799円	359,936円	371,523円
賃上げ額（賃金改善分）	0円	3,000円	9,000円	11,000円	13,000円
一時金	5.3ヶ月	6.5ヶ月	6.5ヶ月	6.5ヶ月	6.0ヶ月

● 新卒採用者数

年 度	2022	2023	2024	2025	2026(計画)
大卒*	130	217	212	210	210
（うち事務・営業系）	(46)	(67)	(75)	(70)	(58)
（うち技術・生産系）	(84)	(150)	(137)	(140)	(152)
高校卒	61	88	95	107	90
計	191	305	307	317	300

※大卒には、大学院卒・短大卒・高専卒・専門学校卒を含む。



ファクトブック 2025

製品・事業編

二輪車



NIKEN GT



MT-09 Y-AMT



YZF-R9



YZF-R1M



TRACER9 GT+



XSR900GP



XSR125

製品プロフィール

二輪車は実用的な通勤・通学の手段として、また趣味やスポーツのパートナーとして幅広く世界の人々に親しまれています。主に通勤・通学や買い物、業務など日常の移動手段として使用される「スクーター」、市街地走行から郊外のツーリングまで幅広い用途に応える「モーターサイクル」、さらには競技専用の「コンペティションモデル」など、当社では多彩な製品をラインアップしてさまざまなニーズに応えています。

事業の歩み

当社創立の母体である日本楽器製造株式会社（現・ヤマハ株式会社）では、第2次世界大戦中、楽器製造の技術を活用して航空機用のプロペラを生産していました。戦後、それらの工作機械の平和利用を模索・検討し、複数の候補の中から二輪車事業への参入を決断しました。当時、日本には約200社もの二輪車メーカーが林立し、当社はその最後発でしたが、第1号製品「YA-1」（1955年）が国内最大級のレースで連勝を飾ったことで、そ

の性能や品質の高さを販売網やモーターサイクルファンに強くアピールしました。また、1958年のメキシコを足掛かりに海外市場にも進出。「世界で通用しないものは商品ではない」という創業者の言葉を具現化するように、次々に各国の市場にお客様を拡げていきました。

市場の現況

日本

日本市場では、付加価値の高い趣味財のスポーツモデルから実用のスクーターまでカテゴリーは幅広く、また、オートマチック（AT）車に限定した運転免許があることが特徴です。近年は趣味性の高い大型車と、実用性の高い125ccクラスのスクーターが人気を高めています。

欧州

モーターサイクル発祥の地・欧州には、人々の暮らしに二輪車

日本の二輪車の種類と運転免許等の関係

排気量区分	～50cc以下	50cc超～125cc以下	125cc超～250cc以下	250cc超～400cc以下	400cc超～
道路交通法の車種区分	原動機付自転車		普通自動二輪車		大型自動二輪車
道路運送車両法の車種区分	原付1種	原付2種	軽二輪自動車	小型二輪自動車	
運転免許	原付免許	小型限定免許	普通二輪免許		大型二輪免許
一般道最高速度	30km/h	60km/h			
法定乗車人数	1人	2人（後部座席のないものを除く）			
高速道路走行	禁止		可能		
二段階右折	義務あり	原則禁止			
第一通行帯通行義務	義務あり	義務なし			
車検	制度なし			必要	



文化が深く根ざしています。市街地での近距離移動はもちろん、時には国境をまたぐようなダイナミックなツーリング、さらにはサーキット等でのスポーツ走行まで、趣味の対象として年齢・性別を問わず幅広い層に親しまれています。モータースポーツが盛んな地域でもあり、二輪車レースの最高峰MotoGPシリーズの約半数は欧州各国で開催されています。

北米

趣味やレジャーの対象として二輪車が親しまれています。長距離の走行に適したツアラーや、未舗装路や山間地、砂漠などの走行を楽しむためのオフロードモデルの需要が高く、モータースポーツも盛んです。

アセアン地域

通勤・通学や生活や業務における重要な移動手段として、二輪車が交通インフラの一部を担っています。需要の中心は実用性の高い125cc前後の二輪車ですが、近年、趣味性の高いスポーツモデルの需要も増加しています。当社はこの市場にいち早くオートマチック(AT)モデルを導入するなど、先進的かつスポーティなブランドイメージを築いています。

インド

インドは世界最大の二輪車市場です。近年はスクーターの伸長が著しく、全体の約3分の1を占めています。インドのモータリゼーションは拡大発展期に入り、都市部の若年層を中心に高い支持を得ている当社では、スポーツモデルの販売にも注力しています。

電動化への取り組み

EV二輪「PASSOL(パッソル)」(2002年)の発売以来、電動コミューターのパイオニアとしてさまざまな製品を市場に送り出し、同時にEVの普及活動を推進しています。欧州ではバッテリー着脱式スクーター「NEO'S(ネオス)」を発売。また、台湾ではGogoroエナジーネットワーク社のバッテリー交換ステーションを利用できる「EC-05」および「EMF」を発売するなど、各地域の最適なEVの在り方を想定しながら全方位の開発を進めています。

LMW(リーニング・マルチホイール)の展開

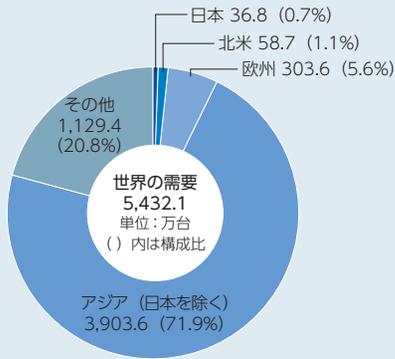
当社では、モーターサイクルのようにリーン(傾斜)して旋回する3輪以上の乗りものをLMWと呼びます。LMWテクノロジーでモビリティの世界をさらに広げていこうと研究・開発を進め、2014年にはその第1弾として「TRICITY」(125ccコミューター)をグローバル市場に投入しました。以来、LMWテクノロジーを用いた製品のバリエーションを広げ、現在では大型スポーツモデルの「NIKEN(ナイケン)」や、通勤からツーリングまでこなす「TRICITY300」などをラインナップしています。

主な生産拠点

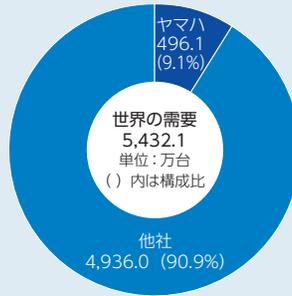
国/地域名	名称	
日本	ヤマハ発動機(株) 磐田本社工場	
フランス	Yamaha Motor Manufacturing Europe S.A.S.	
アジア	インドネシア	PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing
	タイ	Thai Yamaha Motor Co., Ltd.
	ベトナム	Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.
	フィリピン	Yamaha Motor Philippines, Inc.
	マレーシア	Hong Leong Yamaha Motor Sdn.Bhd.
	台湾	Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd.
	中国	Chongqing Jianshe Yamaha Motor Co., Ltd.
		Zhuzhou CF Yamaha Motor Co., Ltd.
		インド
	パキスタン	Yamaha Motor Pakistan Private Ltd.
中南米	ブラジル	Yamaha Motor da Amazonia Ltda.
	メキシコ	Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.
	コロンビア	Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.
	アルゼンチン	Yamaha Motor Argentina S.A.
ナイジェリア	CFAO Yamaha Motor Nigeria Ltd.	

二輪車 (続き)

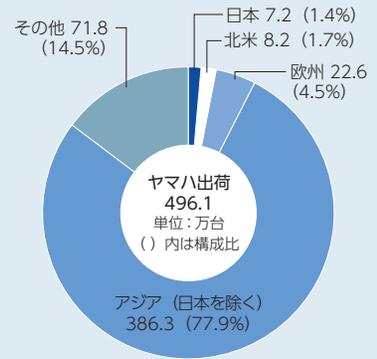
2024年 世界の総需要
(当社調べ)



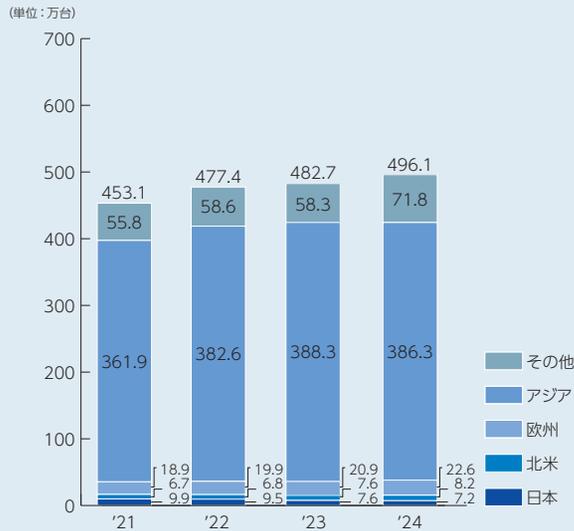
2024年 世界の総需要と当社出荷台数
(当社調べ)



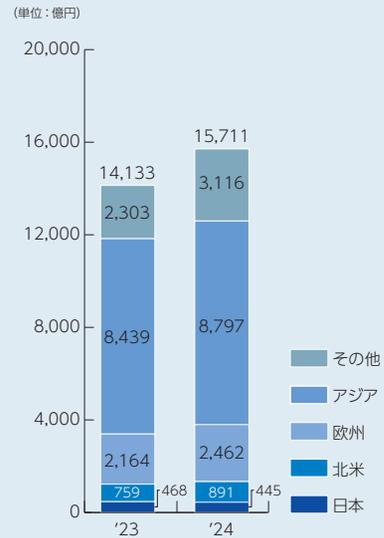
2024年 当社出荷台数



当社出荷台数の推移



当社売上収益の推移



電動アシスト自転車



PAS With



PAS ULU



PAS Babby



PAS CITY-C



WABASH RT



CROSSCORE RC

製品プロフィール

電動アシスト自転車は、人がペダルをこぐ力をバッテリーとモーターが補助（アシスト）する仕組みの自転車です。当社が1993年に世界に先駆け「PAS（パス）」を開発・発売しました。自転車の手軽さや利便性に加えて、基本的な弱点である坂道や向かい風、荷物積載時の負荷などを効果的に補う利点が支持を得て普及が進み、通勤・通学、幼児の送迎、買い物、都市部における配送業務など、若年層からシニア層までのさまざまな移動を支えるパーソナルコミューターとして活躍しています。近年では趣味性の高いスポーツモデルも人気を高めており、欧米のeBike（電動アシスト自転車の総称）市場も広がりを見せています。

事業の歩み

地球環境問題や少子高齢化という社会的な課題が表面化した1980年代、「人間感覚を最優先した、人に地球にやさしいパーソナルコミューター」というコンセプトのもと新たな乗り物の開

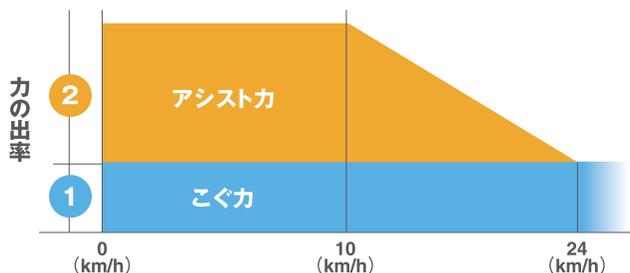
発をスタートしました。1993年には、世界に先駆けて電動アシスト自転車「PAS」を発売。以来、製品の熟成や普及活動を積み重ね、お客様や用途を広げています。また、2015年には電動アシスト自転車のロードバイク「YPJ-R」を発売するなどスポーツモデルのラインアップも拡充しています。2013年には、主に海外自転車メーカーに向けてドライブユニットのOEM供給を開始し、2019年に累計生産台数500万台を達成しました。さらに2024年からは欧州でのドライブユニットの生産を開始しました。

市場の現況

お客様や使用シーンの拡大のほか、人々の健康志向や環境意識の高まり、さらには交通環境の変化といった社会的な要因を背景に、電動アシスト自転車の市場規模は国内外で拡大しています。特に伸長著しいドイツやオランダを中心とした欧州市場では、ドライブユニットの需要が年々増加しています。

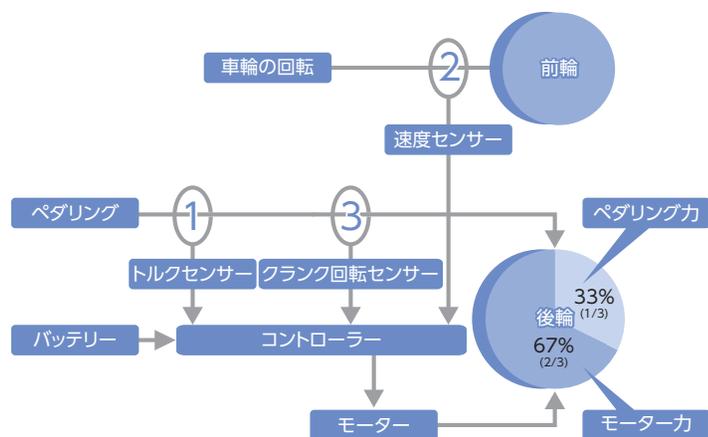
電動アシスト自転車 (続き)

電動アシストの法令基準 (国内)



時速10kmまでは、こぐ力とアシストの比率は「最大1:2*」
 時速10kmを超えてからは、スピードが出過ぎないようにアシストを制限
 時速24kmを超えてからは、アシストはなし
 *法令基準 (国内) で定められている最大比率

PASシステムの概略



※「ペダリング力」33%に対して「モーター力」67%は法令基準で定められた最大値



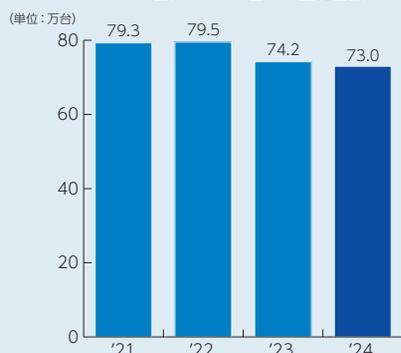
- ①ペダルを踏む力を感じ
- ②走行中の車速を感じ
- ③ペダル(クランク)を回す速さを感じ

主な生産拠点

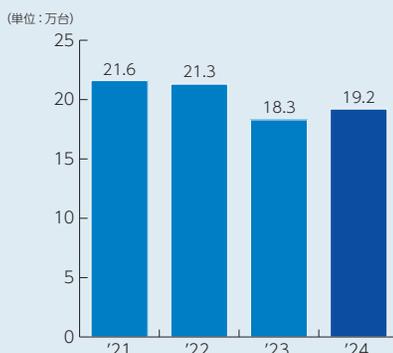
	名称	所在地
e-Kit (ドライブユニット)	ヤマハ発動機(株) 森町製造部	静岡県周智郡森町
	Yamaha Motor Manufacturing Europe S.A.S.	フランス

国内総需要の推移

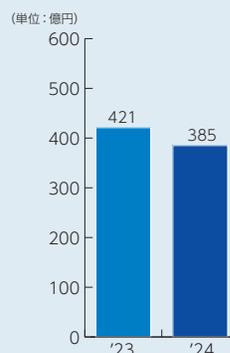
出典：経済産業省 生産動態統計
 電動アシスト自転車出荷台数



当社出荷台数の推移 (国内完成車のみ)



当社売上収益の推移 (完成車とOEM)



電動車椅子



車椅子用電動化ユニット「JWG-1」

製品プロフィール

障がいのある人や高齢者の移動をサポートする車椅子は、手動式と電動式の2つに大別されます。当社では、手動式の軽さや機動性と、電動式ならではの利便性を併せ持つ電動ユニットとそのユニットを搭載した完成車を製造・販売しています。電動ユニットには、手動車椅子を電動化する「車椅子用電動ユニット」と、電動アシストの力で車椅子の操作をラクにする「車椅子用電動アシストユニット」があります。

<電動タイプ>

手動車椅子のメリットをそのままに、手動車椅子を電動化するユニットです。さまざまな車椅子への装着が可能で、ジョイスティックの操作でなめらかな走行を実現します。



車椅子用電動化ユニット「JWG-1」と取り付けイメージ

<アシストタイプ>

電動アシスト自転車の技術を応用し、ハンドリムをこぐ力を電動モーターがアシストするユニットです。使用者の身体の状態や使用環境に合わせて、横に傾斜している道でも真っ直ぐに走行可能な片流れ制御や、アシスト距離制御などの機能を専用ソフトで設定可能です。



車椅子用電動アシストユニット「JWX-2」と取り付けイメージ

事業の歩み

健康・福祉分野への貢献や高齢化社会対応への一環として、手動車椅子を電動化するユニットを1995年に地域限定で販売開始しました(全国発売は1996年)。以来、独自の制御技術や駆動技術などを応用し、使用者の快適性・利便性に加え、介助者の負担軽減などを追求した電動車椅子製品を提供しています。

市場の現況

主に日本、米国、欧州において、障がいのある人が使用するケースに加え、増えつつある高齢者が制度を使ってレンタルなどで使用するケースがあります。

主な生産拠点

名称	所在地
ヤマハ発動機(株) 本社工場	静岡県磐田市

自動車エンジン



自動車用エンジン



EVモーター



パフォーマンスダンパー

製品プロフィール

レクサス「LFA(エルエフエー)」搭載エンジン(トヨタ自動車株式会社との共同開発)に代表されるように、当社製の自動車用エンジンは高回転・高出力が特徴です。一方、サスペンションシステムや関連技術を用いた製品の開発・製造も行っており、車体に付加することで上質で快適な乗り心地などの性能向上につながる「パフォーマンスダンパー」は国内主要自動車メーカーに広く採用され、2023年には累計生産で300万本を達成しました。

事業の歩み

創業以来、自動車に関する技術研究や開発にも取り組み、1967年には現在のトヨタ自動車株式会社と「トヨタ2000GT」の共同開発・生産をスタートしました。これを契機に自動車メーカーとの共同開発を行う事業体制の構築が進み、1989年には自動車レースの世界最高峰であるF1(フォーミュラワン)選手権にも参戦するなど、常に最新の技術を反映したエンジン開発に取り組んでいます。

EV向けモーターユニットの試作開発を受注

当社では、長年にわたる自動車エンジン開発で培った技術や感性を用いて、四輪車を含む「EV向け電動モーターユニット」の試作開発を受託しています。2024/2025年シーズンからは電動自動車レースの世界最高峰であるフォーミュラEのレーシングチームへテクニカルパートナーとして参加し、最先端の電動技術開発に取り組んでいます。業界最高クラスの出力密度を実現した試作ユニットの提供を通じて、市場ニーズの発掘を進めています。

主な生産拠点

	名称	所在地
エンジン組立	ヤマハ発動機(株) 本社工場	静岡県磐田市
エンジン加工	ヤマハ発動機(株) 本社工場	静岡県磐田市
パフォーマンスダンパー	ヤマハモーターハイドロリックシステム(株) 沼津工場	静岡県沼津市

ボート



クルーザーボート [PRESTIGE F4.9]



フィッシングボート [YFR330]



漁船 [DY-481-0A]



シースタイル クラブ艇 [SR330]



バスボート [SKEETER Boats FXR20]



ポンツーンボート [G3 Boats Suncatcher Elite 326]

製品プロフィール

ボートには業務用やレジャーの用途があります。業務用には主に漁業従事者の生活を支える漁船と和船があり、レジャー用にはフィッシングやクルージングなどに使用されるボートやヨットがあります。

事業の歩み

会社創立当初からFRP(繊維強化プラスチック)の研究に取り組み、それまで木造船が中心だった時代において、1960年に日本初となるFRP製ボートの生産・販売を開始。1965年には、漁船の生産も開始しました。

またソフト面では、1971年に「ボート免許教室」、1997年に「ボートシェアリングサービス」を開始しており、ハード・ソフトの両面から海の楽しさを提案し続けています。

また、プレジャーボートの本場である米国や欧州においても、有力ボートメーカーを当社グループに加え、ボート事業をグローバルに推し進めています。

2020年より、フランス・PRESTIGEブランドの輸入・販売を行っており、国内向けのラグジュアリークラスのラインアップを充実させています。

当社マリン事業は60年以上の歴史を経て、現在では、艇体からエンジン、周辺機器、ソフトまで扱う、総合マリンメーカーとして、世界の人々のマリンライフを牽引しています。

市場の現況

近年の国内ボート市場では、コロナ禍でアウトドアレジャー志向が加速したことにより、2020年～2021年にかけて、ボート免許取得者やボート利用者数が急増するなど、ボートレジャーブームが起きました。一方、アフターコロナになり、一過性のブームが終わり、現在では需要はコロナ前水準に戻りました。

ここ数年、家族で楽しむ形態のマリンアクティビティが増加し、ボート免許を取得する女性も増加しています。

また、当社の会員制ボートクラブ「ヤマハマリンクラブ・シースタイル」の会員数は増加傾向にあり、世界的にもボートシェアリングの機会は増えています。

主な生産拠点

	名称	所在地
漁船・和船	ヤマハマリン北海道製造(株)	北海道 二海郡八雲町
中型・小型ボート 和船	ヤマハ天草製造(株)	熊本県 上天草市
バスボート	Skeeter Products, Inc. ※グループ会社	米国 テキサス州
ポンツーンボート	G3 boats ※米国子会社 ボートブランド	米国 ミズーリ州



船外機



製品プロフィール

船外機は特に、小・中型ボートの動力として用いられ、優れた経済性や環境性能、メンテナンスのしやすさ、高いスペース効率などを特徴に世界の水辺で活躍しています。欧米をはじめとする先進国では主にマリンレジャーの動力源として、また新興国では主に漁業や水上交通など産業や暮らしのシーンで活躍しています。

事業の歩み

二輪車で培った小型エンジン技術を応用して、1960年にマリンエンジンの第1号製品「P-7」を開発・発売。以来、信頼性を旗印に60年以上にわたって使用地域の環境やシーン、用途に合わせてラインアップの拡充を図っています。2022年には累計生産台数が1,300万台を突破しました。

市場の現況

当社では、軽量・コンパクトかつ優れた信頼性と耐久性を備えた2馬力から450馬力の製品をラインアップしています。環境性能に優れた4ストロークモデルを中心に、途上国の環境に適したエンデュロシリーズなども展開し、世界各地で幅広く活用されています。また、操船者に航走状況などを知らせる情報管理システム「コマンドリンク」や、操船をサポートする制御システム「ヘルムマスターEX」など、より快適なボートライフを実現する周

辺システムも充実しています。当社の船外機は海外輸出が90%を超え、主要市場である北米をはじめ約180の国や地域で販売しています。

次世代操船システム

電動推進ユニットとステアリングシステムなどを統合した新しい操船システム「HARMO(ハルモ)」の新モデルを、2025年6月より国内市場で販売を開始します。電動ならではの静粛性、リムドライブ方式*による高効率な電動推進など従来の特長をそのままに、先進的な次世代操船制御システム「ヘルムマスターEX」と統合。これにより、ジョイスティックによる直感的な操船性ととも、定点保持、オートパイロットなどの機能も利用可能となり、利便性が向上しています。

※リムドライブ方式…プロペラ翼のリム部(縁)に搭載されたモーターによりプロペラを駆動する方式

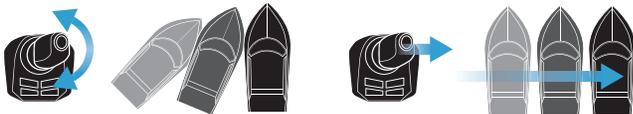
主な生産拠点

	名称	所在地
中・大型4ストローク 大型2ストローク	ヤマハ発動機(株) 袋井南工場	静岡県袋井市
中・小型4ストローク 中・小型2ストローク	ヤマハ熊本プロダクツ(株)	熊本県八代市

「ヘルムマスター EX」



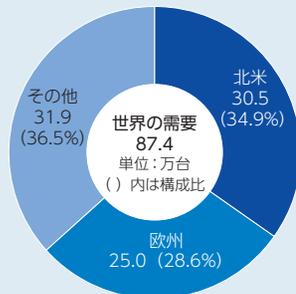
ステアリングやシフト操作、スロットル開度などの船外機のコントロールを電子的に制御。通常のステアリングとリモコンボックスによる操船に加え、低速時にはジョイスティック1本で前後・左右・斜め・その場回頭などが可能です。また、オートパイロット機能により、風や潮流のコンディションの中でも、自動的に調整しボートコースを保持することもできます。



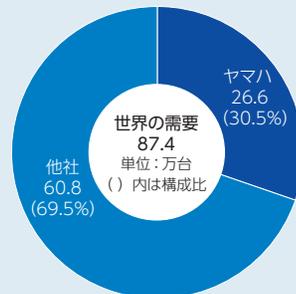
次世代操船システム「HARMO(ハルモ)」



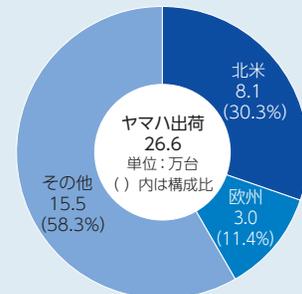
2024年 船外機の世界の総需要
(当社調べ)



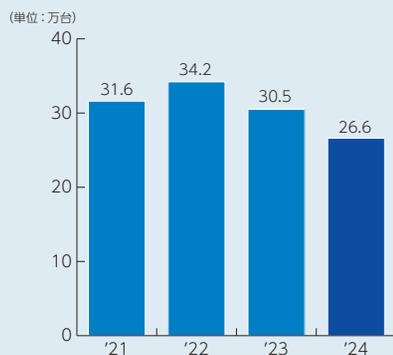
2024年 船外機の世界の総需要と当社出荷台数
(当社調べ)



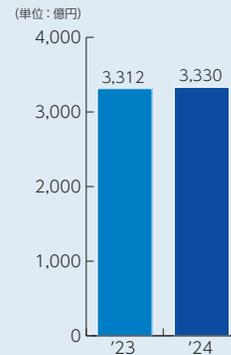
2024年 船外機の当社出荷台数



船外機の当社出荷台数の推移



当社マリンエンジン事業の売上収益の推移



ウォータービークル



ウェーブランナー「FX Cruiser HO」

製品プロフィール

ウォータービークルは、水上オートバイ、もしくはパーソナルウォータークラフト (PWC) とも呼ばれ、立位で操縦するモデルと、シートに着座して操縦するモデルに大別されます。小型エンジンを動力に、船底から吸い込んだ水を船尾から噴出することで推進します。同じ推進システムを採用したスポーツボートも、北米を中心に需要を高めています。

事業の歩み

1986年に第1号製品「MJ-500T」を発売。「誰もが安全に、そして手軽に水辺で楽しめる乗り物」というコンセプトは、マリンレジャーの楽しみを拡げる新たなカテゴリーとして支持を受け、北米を中心に多くのファンに楽しまれています。

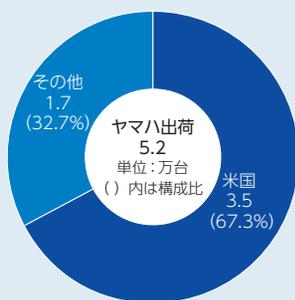
市場の現況

ボート開発で培った凌波性や安定性に優れた艇体と、二輪車やマリンエンジンの技術を反映した小型・軽量・高出力エンジンが当社製品の特長です。主要市場である米国のEPA(米国環境保護庁)規制や、日本マリン事業協会の自主規制をクリアした4ストロークエンジン搭載モデルが主流です。

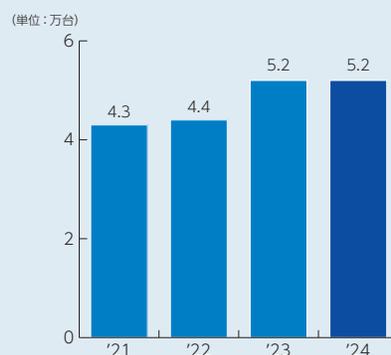
主な生産拠点

	名 称	所在地
エンジン	ヤマハ発動機(株) 磐田南工場	静岡県磐田市
艇体	Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America(YMMC)	米国 ジョージア州
	Yamaha Jet Boat Manufacturing U.S.A., Inc.(YJBM)	米国 テネシー州

2024年 水上オートバイの当社出荷台数



水上オートバイの当社出荷台数の推移



表面実装機 / 産業用ロボット / 半導体製造装置



フルラインアップの実装ライン



リニアコンベアモジュール



スカラロボット



ワイヤーボンダー

製品プロフィール

スマートフォンや自動車の電装部品など、さまざまな電気・電子製品に内蔵されるプリント基板に電子部品を装着するロボットが「サーフェスマウンター(表面実装機)」です。また「単軸ロボット」「直交ロボット」「スカラロボット」「リニアコンベアモジュール」などの産業用ロボットをラインアップして、搬送、供給、組立、検査といったさまざまな生産工程の自動化や合理化に貢献しています。

2019年より「ボンディング装置」「モールディング装置」等、半導体後工程装置も扱うようになりました。

事業の歩み

当社では、自社の二輪車生産の合理化や加工精度の向上を目的に、1974年から産業用ロボットの研究・開発を進めてきました。1976年に自社の生産ラインにスカラロボットを投入し、1981年には外販用の製品を開発してロボット事業に参入。2020年にはサーフェスマウンターの累計生産台数が5万台を達成しました。2019年には、ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社(YMRH)を設立。(株)新川、アピックヤマダ(株)との事業統合を契機に半導体後工程装置の事業に本格参入しました。翌2020年に完全子会社化、2021年にはヤマハロボティクスホールディングス株式会社(YRH)に商号変更しました。なお、2025年7月に、YRHは、価値創出を加速させ、世界トップクラスのトータルソリューション企業になることを目指し、(株)新川、アピックヤマダ(株)等を統合し、ヤマハロボティクス株式会社(YRC)

となる予定です。

相互の技術・製品を組み合わせることで半導体後工程から表面実装工程、その周辺工程の自動化/FA領域まで、トータルソリューションを提供できる体制の構築を進めています。

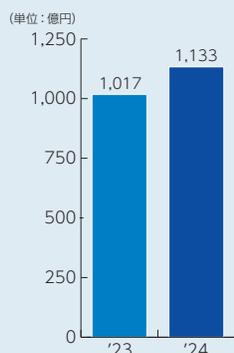
市場の現況

当社のサーフェスマウンターは、搭載速度と精度に優れたモジュール型高速機です。「1ストップ・スマートソリューション」をコンセプトに、大量高速生産から汎用性の高い多品種生産まで対応し、部品ストレージシステムや印刷機、ディスペンサー、検査装置など基板実装設備をフルラインアップしています。また単軸ロボットやスカラロボットは自動車業界、電気・電子業界、食品業界などさまざまな分野で生産工程の自動化に貢献しています。半導体製造装置分野では、ボンディング装置、モールディング装置、検査装置からカメラモジュール組立装置など幅広いラインアップで、PC・スマホ・車載・5G・データセンター等に用途が広がり続ける半導体と電子部品市場において、生産性の向上と新たな製造プロセスの実現に貢献しています。

協働ロボットの開発

当社では、人と協力して働くロボット=「協働ロボット」の開発を進めています。開発中の試作機は、研磨や挿入、組立など、力の加減が必要な作業を可能にするとともに、人との干渉を即座に検出して動作を停止するなど、協働ロボットに求められる高い安全性も確保しています。協働ロボットは、食品、医薬品、化粧品などの業界で需要が高まることが予測されています。

当社ロボティクス事業の売上収益の推移



主な生産拠点

	名称	所在地
サーフェスマウンター・産業用ロボット	ヤマハ発動機(株) 浜松ロボティクス事業所	静岡県 浜松市
半導体後工程装置 (モールディング装置等)	アピックヤマダ(株)	長野県 千曲市
半導体後工程装置 (ボンディング装置)	Yamaha Robotics Manufacturing Asia Co., Ltd.	タイ

産業用無人ヘリコプター



FAZER R



無人ヘリコプターによる薬剤散布



衛星通信自動航行による物流運搬
奄美アイランドドローン社提供



FAZER R AP



YMR-II



新型散布専用アプリケーション (agFMS-IIh) による散布

製品プロフィール

産業用無人ヘリコプターは、主に農業分野で活躍する製品です。これまで薬剤散布などに用いられ、就農人口の減少や高齢化が課題とされる農業の省力化・効率化に貢献してきました。

2019年には、より小規模なエリアで機動力を発揮する産業用マルチローター(ドローン)「YMR-08」を発売し、2020年には自動航行が可能な「YMR-08AP」を発売しました。

また、産業用無人ヘリコプターには、障害物検知を搭載し安全機能の取り組みも強化しています。

2023年には、自動航行機能を追加した次世代の産業用無人ヘリコプター「FAZER(フェザー)R AP」および自動航行機能を標準搭載した産業用マルチローター(ドローン)「YMR-II」を発売しました。両モデルは、新型散布専用アプリケーション(agFMS-II)を搭載することで、ユーザーニーズとして要望の高い自動航行の標準化を目指します。

産業用無人航空機は農業分野にとどまらず観測や運搬など衛星通信自動航行システムによりさまざまな分野で活用されています。

<農業分野>

自治体や農業関連団体、農業生産者などに利用され、水稻の防除中心から除草剤・肥料等の散布に活躍の場を拡げており、さらには畑作へと拡大しています。

また散布支援ソフトYSAP(Yamaha motor Smart Agriculture Platform)の機能強化を行い、スマート農業による化学肥料・農薬の使用量減少と収量向上への取り組みを行っています。

<ソリューション分野>

衛星通信・LTE通信を用いた遠隔操作や、レーザースキャナー、カメラ、ウインチ等の周辺機器との組み合わせにより、物資運搬を中心に送電線点検・森林計測・警備や防災のための観測・調査等のさまざまなソリューションを提供しています。

事業の歩み

1980年代の初頭、政府団体から農地への薬剤散布を目的とする無人ヘリコプターの開発を受託したことから始まりました。世界初の産業用無人ヘリコプター「R-50」の実用化(1987年)を経て、1989年からは本格的な販売を開始しました。以来、産業用無人ヘリコプターのリーディングカンパニーとして、就農人口の減少や高齢化が進む農業の近代化と効率化・省力化に貢献しています。

主な生産拠点

名称	所在地
ヤマハ発動機(株)袋井工場	静岡県袋井市

ATV (四輪バギー) / ROV (レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル)



Grizzly Y700 EPS



Wolverine RMAX2 1000 XT-R



Wolverine RMAX4 1000LE

製品プロフィール

ATV(四輪バギー)とROV(レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル)は、未舗装の不整地、草原、山道、砂地などの走行が得意なオフロード専用車両です。乗員定員1名で二輪車に近い操縦系をもつATVに対し、ROVは乗車定員が2名以上でステアリングホイールなど自動車に類似した操縦系で、スポーツ&レジャーから農場や牧場の業務に至るまで幅広く使用されています。

事業の歩み

オフロード二輪車の開発・製造で培った技術を応用して「YT125」(1979年)を発売以来、市場のニーズに応じてさまざまな製品を販売しています。また、ROVについては、マルチパーパス、レクリエーションなど幅広くラインアップして、北米を中心とした海外市場で競争力強化に取り組んでいます。

市場の現況

ATVは米国市場で世界需要の50%以上を占めています。当社は業務用からスポーツモデルまで、多彩なバリエーションを用意して幅広くニーズに応えています。同じく米国を主要市場とするROVについては、アウトドアレジャーのパートナーとしての需要に加え、さまざまな業務需要も安定しており市場の拡大傾向が続いています。

主な生産拠点

名称	所在地
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	米国ジョージア州

ゴルフカー



G30As V(5人乗り effi-vision搭載モデル)



DRIVE2(2人乗りモデル)

製品プロフィール

近年のゴルフ場では、省力化、セルフ化、キャディーの負担軽減、そして円滑なプレーを可能にする乗用タイプのゴルフカーが主流になっています。市場やお客様(ゴルフ場)のニーズにより、乗車定員(2名/5名)、動力(エンジン/電動モーター)、運転方式(電磁誘導/マニュアル)など、さまざまな仕様のモデルをラインナップしています。

事業の歩み

リゾート施設で使用するランドカーをベースに、1975年、ゴルフカーの第1号製品「YG292」を発売しました。その後、事業拡大に伴い、国内の生産工場に加えて米国やタイで生産を開始し、累計生産台数は100万台を超えています。

ゴルフカー（続き）

市場の現況

国内ではキャディーも乗車可能な5人乗りモデル、セルフプレーが主流のアメリカでは2人乗りモデルが人気です。1996年には地中に埋めた電線を車体のセンサーが感知することで自動走行する電磁誘導モデル、2000年には環境負荷が少なく静粛性の高い電動モデル、2018年には走路記憶型の運転支援システムを搭載したシリーズを導入するなど進化を続けています。

自動運転レベル4への取り組み

当社は20年以上にわたりゴルフカー・ランドカーをベースとした自動運転に関する開発を続け、さまざまな場面で利用されています。2014年からは、高齢化や過疎化による交通課題に向けた移動手段として公道走行可能な車両を提供しています。昨今の自動運転の社会実装に向けた社会的ニーズの高まりから政府の取り組みも強化*されており、当社もその活動に積極的に参画し、2023年5月に福井県永平寺町で開始された国内初の自動運転レベル4での運行サービスへ車両を提供しております。

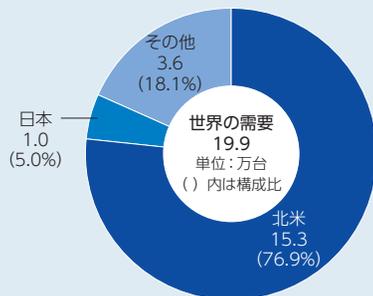
また、公道走行以外の領域でも2022年には当社から出資設立した株式会社eve autonomy(イブオートノミー)が工場での自動搬送サービスの提供を開始しました。当社は、このサービスに用いられる自動運転レベル4相当で走行可能なEV車両の開発・製造・販売を行っています。

*「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト (RoAD to the L4)」などの活動。

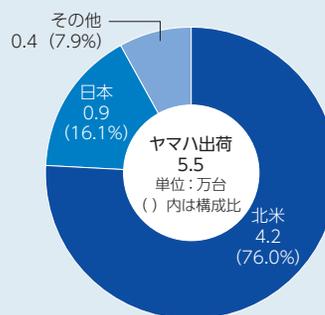
主な生産拠点

名称	所在地
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	静岡県掛川市
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America(YMMC)	米国 ジョージア州

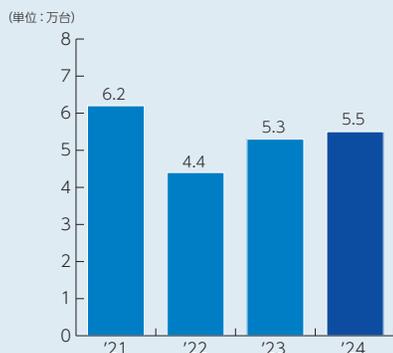
2024年 ゴルフカーの世界総需要と地域別内訳 (当社調べ)



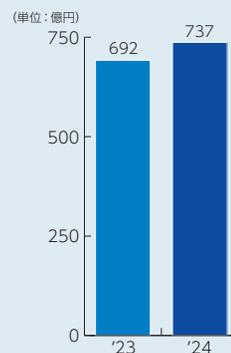
2024年 ゴルフカーの当社出荷台数



ゴルフカーの当社出荷台数の推移



当社ゴルフカー事業の売上収益の推移



販売金融



サービス概要

販売店にとって当社製品を販売しやすく、またお客様が購入しやすい環境を整えるため、北米・豪州・欧州・中南米等にある販売金融子会社を通じて、お客様や販売店を対象とした金融サービス(小売金融、卸売金融、リース、保険等)を提供しています。事業環境や規制等に応じて、販売会社との連携や現地パートナーとの提携などそれぞれの地域に合わせた方法で事業を展開し、市場・お客様との結びつきを強めるサービスを提供しています。

事業の歩み

北米、中南米、アジアなどでは以前から自社やパートナーとの提携による金融サービスを提供してきました。2002年のオーストラリアを皮切りに、ブラジル、カナダ、米国、フランス、コロンビアなどで販売金融子会社を設立しています。

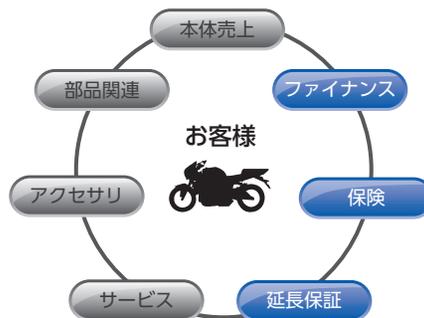
市場の現況

当社全体の金融サービス事業規模のうち、北米が全体の7割以上を占めています。特に多様なユーザー・ニーズがある米国では、通常の割賦払いだけでなく、クレジットカードによる小売金融や当社製品の延長保証等でもお客様のニーズに応えています。当社は、お客様との結びつきを強め、同時に安定した収益を確保するための金融サービス事業をグループの重要戦略と位置づけており、地域および事業領域を拡大しています。

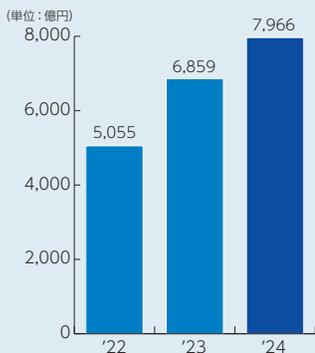
主要拠点

国	名称
米国	Yamaha Motor Finance Corporation
	Yamaha Motor Finance Corporation, U.S.A.
カナダ	Yamaha Motor Finance Canada Ltd.
オーストラリア	Yamaha Motor Finance Australia Pty Limited
フランス	Yamaha Motor Finance France S.A.S.
メキシコ	Yamaha Motor Consorcio Mexico, S.A. de C.V.
ブラジル	Banco Yamaha Motor do Brasil S.A.
コロンビア	Yamaha Motor Finance Colombia S.A.S.

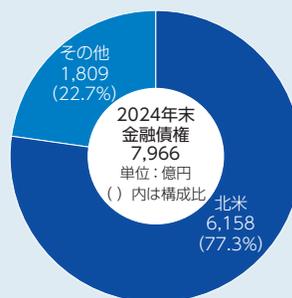
お客様との結びつき強化と安定収益の確保



金融債権残高の推移



地域分布



● 部品・用品



二輪車やボートなど、当社製品の補修用部品や用品・アクセサリを販売しています。

● プレジャーボート係留施設



マリーナで使用される栈橋などの関連機器を販売しています。

● 小型浄水器



“水が変われば、暮らしが変わる”を活動スローガンとして掲げ、主にアフリカや東南アジアの村落地域などの、水道設備の行き届かない地域の生活環境の向上に寄与する浄水装置を販売しています。



ヤマハ発動機株式会社

〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500

<https://global.yamaha-motor.com/jp/>

